

K I P（北九州情報サービス産業振興協会）

平成 29 年度通常総会

議 案 書

目 次

ページ

第1号議案

役員の選任について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

第2号議案

平成28年度事業報告及び収支決算について・・・・・・・・・・・・3

第3号議案

平成29年度事業計画及び収支予算について・・・・・・・・・・・・9

役員を選任について

規約第 8 条に基づき、下記の通り役員を選任するもの。

記

任期 (平成 29 年度総会から 2 期)

(役職順・50 音順)

区分	氏 名	役 職
会 長	松岡 信行	株式会社ソルネット 取締役 専務執行役員
副会長	庄司 裕一	株式会社ランテックソフトウェア 代表取締役
副会長	丸屋 諭	株式会社安川情報九州 代表取締役社長
理 事	井上 真通	システムエース株式会社 代表取締役
理 事	岩永 満宏	株式会社シスコム 代表取締役
理 事	大野 聡太郎	株式会社 C & G システムズ 取締役管理統括部長
理 事	岡崎 真吾	イーコムジャパン株式会社 代表取締役
理 事	河原田 正武	西日本コンピュータ株式会社 取締役
理 事	権藤 拓	株式会社吉川システック 取締役
理 事	新沢 恭一	九州 NS ソリューションズ株式会社 取締役 鉄鋼ソリューション事業部長
理 事	溝田 力三	ミシマOAシステム株式会社 代表取締役
監 事	麻上 俊泰	株式会社エーエスエー・システムズ 代表取締役
監 事	加来 伸一郎	株式会社日本統計センター 代表取締役社長

余白

平成 28 年度 事業報告

1. 人材育成事業

(1) KIP スクール

外部の研修機関（(株)福岡ソフトウェアセンター）のプログラムを活用し、幅広い分野のカリキュラムについて受講者を募ったが応募者はなかった。

12月に研修ニーズ調査(アンケート)を実施し、「Linux サーバ構築実践研修」を企画、開催した。

研修名	日程	受講料	受講者	満足度
Linux サーバ構築実践研修	12月19日～21日(3日間)	30,000円	3名	5

※株式会社ダイナリィ（小倉北区中島）において実施

2. 交流事業

(1) KIP サロン

① 総会

開催日：平成 28 年 6 月 27 日(月)

場 所：ヒューマンメディア財団ビル

講演会

テーマ：「黒崎のまちづくり」について

講 師：よつば 総支配人 寺下 良真 氏

参加者：49名

懇親会：参加者 44名

② 賀詞交歓会

開催日：平成 29 年 1 月 26 日(木)

場 所：ホテルクラウンパレス小倉

講演会

テーマ：「北九州市における定住・移住促進の取り組みについて」

講 師：北九州市企画調整局地方創生推進室 定住・移住促進担当課長 岩田 健 氏

参加者：41名

懇親会：参加者 41名

(2) 相互訪問事業

8月から9月を相互訪問促進の期間と設定し、KIP 会員企業間の交流の促進を図った。訪問実施の目的は以下のとおり

①IT 企業の経営者が抱える課題・問題点の情報共有

②各会員企業の短期戦略に基づく情報交換によるビジネス強化

③経営者の中長期構想に基づく情報・意見交換による新ビジネス創出

3. 広報事業

(1) ホームページ

- KIP スクール、KIP サロンの開催情報等を随時更新した。
- 11 月にホームページのリニューアルを実施、選考の結果、運用管理業務をリンクソフトウェア(株)に委託した。

(2) パンフレット

- 掲載内容や会員名簿の更新等を行った。
- 会員企業等 PR 冊子を作成し、北九州市役所において庁内周知を実施した。

(3) 情報提供

- 他団体から寄せられる情報を、メーリングリストを活用して会員に随時提供した。

◆ 総会

(1) 通常総会

日 程：平成 28 年 6 月 27 日(月)

参加者：42 名

- 議 案：・ 役員の選任について
・ 平成 27 年度事業報告及び収支決算について
・ 平成 28 年度事業計画及び収支予算について

◆ 理事会

(1) 理事会

第 1 回 平成 28 年 6 月 17 日(金)

- ・ 平成 28 年度通常総会について
- ・ 新規入会企業について

第 2 回 平成 28 年 10 月 31 日 (月)

- ・ 平成 28 年度上期の事業報告
- ・ 交流事業について
- ・ KIP スクール追加講座について

第 3 回 平成 29 年 3 月 9 日 (木)

- ・ 平成 28 年度事業報告、決算見込
- ・ 平成 29 年度事業計画、予算編成方針について

4. 会員について

■ 会員数

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

全会員数	52 社
正会員数	28 社
賛助会員数	23 社
団体会員数	1 団体

余白

平成 2 8 年度収支決算書

(単位：円)

収 入		支 出	
科目	金額	科目	金額
会費	1,370,000	人材育成事業費	106,920
雑入 (利息・懇親会費等)	715,592	交流事業費	240,000
事業収入	0	広報事業費	227,880
		総 会 費	183,604
		理 事 会 費	12,790
		事 務 費	20,310
		使 用 料	453,600
		予 備 費	0
当期収入合計	2,085,592	当期支出合計	1,245,104
前期繰越収支差額	893,717	当期収支差額	840,488
収入合計	2,979,309	次期繰越収支差額	1,734,205

平成28年度 会計監査について

北九州情報サービス産業振興協会

会長 庄司裕一 殿

平成28年度会計監査の結果について次のとおり報告する。


記

北九州情報サービス産業振興協会の運営に伴う平成28年度分の収入及び支出について、会計監査を行った結果、帳簿及び証拠書類等が正確に処理されていることを認める。

平成29年5月29日

北九州情報サービス産業振興協会

監事 加来伸一郎 

監事 麻上俊泰 

平成29年度 KIP 事業計画

基本方針

平成29年度は会員企業の人材確保に向けた取り組みを重点的に実施する。

特に広報事業において、ホームページの機能強化による会員企業の広報能力の向上、及び北九州市東京事務所等を活用したI・Uターン希望者へのPR等を検討する。

また、人材育成事業については、28年度の反省を踏まえ、実施方法等の見直しを行う。

1. 人材育成事業

(1) KIP スクール

従来から実施してきた KIP 主催の「KIP スクール」については、各社の技術者ニーズに対応した講座内容の選定が難しく、受講者も極めて少数となってきた現状を踏まえ、今年度は、ヒューマンメディア財団（HMC）や北九州産業学術推進機構（FAIS）の実施事業等を活用し、参加者の受講料の一部を支援する形式に改める。

- KIP 会員企業の社員が研修等に参加する場合、KIP より受講料の一部を支出する。（受講料の1/2。但し上限を5万円とする。）
- HMC、FAIS 等が実施する人材育成講座や、自治体等が主催する各種講座を活用する。
- その他会員企業から情報提供された人材育成講座等について、メーリングリスト等により会員間で情報共有する。

<例>

- ・ I o T 関連セミナー
I o T の最新動向や利活用事例に関するセミナー
北九州市 I o T 推進ラボの活動状況や支援情報に関するセミナー
- ・ 実践的 ICT 人材育成
ICT 技術のみならず、ビジネスに必要な様々なスキルを有する実践的な人材を育成する講座

2. 交流事業

(1) KIP サロン（総会・賀詞交歓会）

会員相互の交流と情報交換を図るため、講演会及び懇親会を開催。

(2) 交流事業

○ 相互訪問事業

H28 年度に引き続き実施する。（取り組み強化月間について周知するが、28年度と同様、結果報告書は求めない形式で実施する。）

○ 他団体との交流事業

九州インターネットプロジェクト（QBP）や北九州 e-PORT 推進機構主催のイベント、ワークショップ等への参加案内を行う。

(3) 経営者勉強会

雇用問題・経営課題を題材にした勉強会を実施する。（年2回を予定）

※総会、賀詞交歓会との同時開催を予定

3. 広報事業

各会員企業の人材確保に向けた取り組みの強化に向け、広報活動を強化する。

(1) 関東など九州外において、各社の人材確保につなげるための PR 活動を実施する。

※北九州市東京事務所等を活用した I・U ターン希望者への PR 等

(2) KIP ホームページに以下の機能追加を検討する。

○ 会員情報の更新機能（最新会員情報の共有）

○ 会員企業の PR 機能（会員間情報共有の推進と、人材確保に向けた PR）

○ アンケート機能（情報収集機能の強化）

(3) 情報提供については、メーリングリストを活用し会員にとって有用な情報をお知らせする。

(4) 展示会、会社説明会等のイベントで活用可能なパンフレットの更新を行う。

※デザイン、内容等を見直し委託による作成を行う。

4. その他

(1) インターンシップ事業

※インターンシップを通じて人材の確保や大学との連携の強化を図る。

平成29年度収支予算書

(単位：円)

収 入		支 出	
科目	金額	科目	金額
会費（含入会金）	1,290,000	人材育成事業費	300,000
雑入（利息・懇親会費等）	876,600	交流事業費	485,000
		広報事業費	2,440,000
		総 会 費	250,000
		理 事 会 費	10,000
		事 務 費	30,000
		使 用 料	0
		予 備 費	175,750
当期収入合計	2,166,600	当期支払合計	3,690,750
前期繰越収支差額	1,734,205	当期収支差額	-1,524,150
合 計	3,900,805	次期繰越収支差額	210,055